

子育て支援連帯基金という 考え方

(日本病院会 参与・慶應義塾大学 商学部 教授・東京都)



権丈 善一



最優先課題——少子化対策

出生数は2016年にはじめて100万人を切って、その後も減少しつづけ、新型コロナウイルス感染症が襲った昨年の出生数は約87万人で過去最少であった。深刻さを痛感した政治は、いま、子どもに関する行政を統一する「子ども庁」の創設を考えている。そうすると、その施策の財源をどのようにして確保するかという話がでてくる。

子ども庁の創設も視野に入れながら検討していた自由民主党政務調査会は、5月25日に「総合的かつ抜本的な少子化対策に向けて」をまとめている。そこには次のような文言がある。

少子化対策の推進が活力ある高齢社会の維持発展に不可欠であるとの認識のもと、趣旨・目的を明確にした上で、少子化対策によって裨益する皆がそのために負担・拠出する枠組みなど、国民全体の意識、理解、共感を高め、結果として社会がより強固に連帯できることが重要である。

続く6月の「骨太の方針2021」では次の表現になる。

安定的な財源の確保にあたっては、企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で…

子育て支援連帯基金

子育て支援の施策を通じて、国民の間の連帯を強固にする——このことは極めて重要であり、それに則した財源調達方法として、子育て支援連帯基金を長く提唱してきた。これは、年金保険、医療保険、介護保険という、主に人の生涯の高齢期の支出を社会保険の手段で賄っている制度が、自らの制度における持続可能性、

将来の給付水準を高めるために、子育て支援連帯基金に拠出し、この基金がこども子育て制度を支えるという話である。

こうした考えを理解してくれている日本医師会の医療政策会議の報告書(2020年3月)には、「介護保険の被保険者範囲の見直しは、将来構想としての「子育て支援連帯基金」——年金保険、医療保険、介護保険など各種社会保険が、自らの制度の持続可能性を高め、将来の給付水準を高めるために子育て支援連帯基金に資金を拠出する構想——においても重要となる。今のままでは、社会保険の中でも介護保険の40歳未満の現役期のみが、この連帯基金に関わらないことになるからである」という文章もある。

介護保険の財源強化も

老若男女、みんなが受益者となる社会保険全体の中で、資金を回していきながら、連帯の仕組みを強化していくことにより、助け合いの意識を涵養できる。そういう考え方はあっていいだろう。実際のところ、社会保険の受益者は誰なのかを明確にする方が難しく、介護保険からの受益というのは、高齢者の家族という側面も大いにあるわけで、最近はやングケアラーという問題もでてきている。子育て支援連帯基金を創設し、介護保険の被保険者を20歳からとする。

連帯基金をYouTubeで紹介

慶應にはウェーランド講述記念講演会というのがある。戊辰戦争のさなかの慶応4年5月15日——上野戦争で江戸中が騒然とする中、福澤諭吉は動ずることなくいつものように、朝10時からウェーランドの経済書の講義を始めていた。この日を記念した講演会で、今年は私が話をしている。YouTubeで「ウェーランド権丈」で検索してヒットした動画の42分50秒から子育て支援連帯基金の話がはじまる。37分50秒からは医療介護の一体改革の話である。